

第198回国会（常会）

質問主意書

質問第一五号

宮崎礼壹元内閣法制局長官の憲法九条解釈に係る答弁の趣旨に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

平成三十一年二月十四日

小西 洋之

参議院議長 伊達 忠一 殿

宮崎礼壹元内閣法制局長官の憲法九条解釈に係る答弁の趣旨に関する質問主意書

宮崎礼壹元内閣法制局長官は、内閣法制局第一部長として出席した平成十五年六月二日の参議院武力攻撃事態への対処に関する特別委員会において、「ところで、お尋ねの集団的自衛権は、自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず実力をもって阻止する権利というふうに解されております。このように、集団的自衛権は、我が国に対する急迫不正の侵害に対処する、直接対処するものではございませんで、他国に加えられた武力攻撃を武力で阻止することを内容とするものでありますので、先ほど述べましたような個別的自衛権の場合と異なりまして、憲法第九条の下でその行使が許容されるという根拠を見いだすことができないというふうに考えられるところでございます。」と述べているが、これは「国際法上の集団的自衛権行使に該当する武力行使はすべて憲法第九条の下では行使が許容されない」との趣旨を述べたものか、政府の見解を示されたい。

右質問する。

第198回国会（常会）

答弁書

答弁書第一五号

内閣参質一九八第一五号
平成三十一年二月二十二日

内閣総理大臣 安倍 晋三

参議院議長 伊達 忠一 殿

参議院議員小西洋之君提出宮崎礼壹元内閣法制局長官の憲法九条解釈に係る答弁の趣旨に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員小西洋之君提出宮崎礼壹元内閣法制局長官の憲法九条解釈に係る答弁の趣旨に関する質問に対する答弁書

憲法第九条の下において「武力の行使」の三要件を満たす場合の限定的な集団的自衛権の行使が許されるという考え方は、「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」（平成二十六年七月一日閣議決定）でお示したものであり、御指摘の平成十五年六月二日の参議院武力攻撃事態への対処に関する特別委員会における宮崎礼壹内閣法制局第一部長（当時）の答弁は、そのような考え方が存在しなかった当時の集団的自衛権一般の理解について述べたものであると解される。

平成 27 年 6 月 11 日 横畠長官答弁

■189-参-外交防衛委員会-21号 平成 27 年 06 月 11 日

○小西洋之君 ……四十七年見解を作ったときに今お認めになった限定的な集団的自衛権行使を容認する法理が含まれていただと、作ったときにですね、そういう理解でよろしいですか。イエスかノーかだけでお答えください。

○政府特別補佐人（横畠裕介君） 昭和四十七年当時の担当者の具体的な意識、認識は、先ほどお答え申し上げたとおり、そのような事態というのは我が国に対する武力攻撃が発生した場合に限られるという事実認識に立っていたわけですので、当時、明確に限定的な集団的自衛権の行使というものがこれに当てはまるという認識はなかったと思いますが、法理といたしましてはまさに当時から含まれている、それは変えない、変わらないということでございます。

平成 27 年 8 月 3 日 横畠長官答弁

■189-参-我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会 -6号 平成 27 年 08 月 03 日

○小西洋之君 今、横畠長官がおっしゃられましたけれども、先ほどの大臣にお読みいただきました七月一日の閣議決定の下の（2）番ですね、皆様に確認していただきました。

あそこに書かれている基本的な論理ですね、七月一日の閣議決定。それが昭和四十七年政府見解にも書かれている。その基本的な論理について、この四名の頭の中にあって、それが昭和四十七年政府見解の中に当時書き込まれたというふうな答弁をなさっているという理解でよろしいですか。イエスかノーかだけでお答えください。

○政府特別補佐人（横畠裕介君） まさに昭和四十七年当時におきましては、その昭和四十七年見解の結論で述べておりますとおり、個別的自衛権といいますか、我が国に対する武力攻撃が発生した場合のみが、ここに言う外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫不正の事態に当たるのだという、そういう事実認識の下で昭和四十七年見解が作成されているわけですが、その前提となっている、すなわち憲法第九条の下でもなぜ我が国として武力の行使ができるのかというその基本的な論理の部分は、まさにこの基本的論理、この四十七年見解で示された基本的な論理であるという、そういう考え方を当時の担当者は皆持っていたということであろうというお答えをしているわけでございます。

昭和47年見解の「外国の武力攻撃」の曲解 平成27年3月24日

■189-参-外交防衛委員会-3号 平成27年03月24日

○小西洋之君 では、要するに、今私が申し上げたような**同盟国、我が国でない他国に対する外国の武力攻撃ということもここに概念的に含まれる**というふう
に考え出したのは、横島長官、あなたが初めての法制局長官ということによろし
いですね。

○政府特別補佐人（横島裕介君） 同様に考えていた者がいたかどうかは存じま
せんが、**この昭和四十七年の政府見解そのものの組立てから、そのような解釈、
理解ができる**ということでございます。

○小西洋之君 この解釈をつくり出した法制局長官は、あなた以外いらっしゃ
いませんね。横島長官がつくられた解釈ですね、**我が国以外の他国に対する外国
の武力攻撃という概念も含む**ということは。どうぞ。

○政府特別補佐人（横島裕介君） 私がつくり出したということではございま
せんが、**昭和四十七年の政府見解を子細に検討いたしますと、そのような結論が
論理的に導き出される**ということでございます。

昭和47年9月14日 吉國長官答弁抜粋

①

○説明員（吉國一郎君） **憲法ではわが国はいわば集団的自衛の権利の行使に
ついて、自己抑制をしている**と申しますか、日本国の国内法として**憲法第九条の
規定が容認しているのは、個別的自衛権の発動としての自衛行動だけだ**という
ことが私どもの考え方で、これは**政策論**として申し上げているわけではなくて、**法
律論**として、その法律論の由来は先ほど同じような答弁を何回も申し上げま
したが、あのような説明で、**わが国が侵略された場合に、わが国の国民の生命、
自由及び幸福追求の権利を守るためにその侵略を排除するための措置をとると
いうのが自衛行動だ**という考え方で、その結果として、**集団的自衛のための行
動は憲法の認めるところではない**という**法律論として説明をしている**つもりで
ございます。

②

○説明員（吉國一郎君） そういうことから申しますと、**外国の侵略**に対して平
和的手段、と申せば外交の手段によると思いますが、外交の手段で外国の侵略を
防ぐということについて万全の努力をいたすべきことは当然でございます。し
かし、それによっても**外国の侵略**が防げないこともあるかもしれない。これは現

実の国際社会の姿ではないかということになるかと思いますが、その防げなかった**侵略が現実**に起こった場合に、これは平和的手段では防げない、その場合に**「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」が根底からくつがえされる**おそれがある。その場合に、**自衛のため必要な措置をとることを憲法が禁じているものではない、というのが憲法第九条に対する私どものいままでの解釈の論理の根底**でございます。**その論理から申しまして、集団的自衛の権利ということばを用いるまでもなく、他国が——日本とは別なほかの国が侵略されている**ということは、**まだわが国民が、わが国民のその幸福追求の権利なり生命なり自由なりが侵されている状態ではない**ということで、**まだ日本が自衛の措置をとる段階ではない。日本が侵略をされて、侵略行為が発生して、そこで初めてその自衛の措置が発動する**のだ、という説明からそうなったわけでございます。

③

○説明員（吉國一郎君） 政策論として申し上げているわけではなくて、第九条の解釈として自衛のため必要な措置をとり得るという説明のしかた——先ほど何回も申し上げましたが、**その論理では、わが国の国土が侵されて、その結果国民の生命、自由及び幸福追求に関する権利が侵されるということがないようにする、そのないようにするというのは非常に手前の段階で、昔の自衛権なり生命線なんていう説明は、そういう説明でございましたけれども、いまの憲法で考えられておりますような自衛というものは最小限度の問題でございまして、いよいよ日本が侵されるという段階になって初めて自衛のための自衛権が発動できるという、自衛のための措置がとり得る**ということでございますので、かりにわが国と緊密な関係にある国があったとして、その国が侵略をされたとしても、**まだわが国に対する侵略は生じていない、わが国に対する侵略が発生して初めて自衛のための措置をとり得るのだ**ということからいたしまして、**集団的自衛のための行動はとれない**と、これは私ども政治論として申し上げているわけではなくて、**憲法第九条の法律的な憲法的な解釈として考えておるわけ**でございます。

④

○説明員（吉國一郎君） これは、憲法九条でなぜ日本が自衛権を認められているか、また、その自衛権を行使して自衛のために必要最小限度の行動をとることを許されているかということの説明として、これは前々から、私の三代前の佐藤長官時代から、佐藤、林、高辻と三代の長官時代ずっと同じような説明をいたしておりますが、**わが国の憲法九条で、まさに国際紛争解決の手段として武力を行使することを放棄をいたしております。しかし、その規定がある**ということは、**国家の固有の権利としての自衛権を否定したものでない**ということは、これは先般五月十日なり五月十八日の本院の委員会においても、水口委員もお認めいただいた概念だと思います。その自衛権があるということから、さらに進んで自衛のため必要な行動をとれるかどうかということになりますが、憲法の前文

においてもそうでございますし、また、憲法の第十三条の規定を見ましても、且本国が、この国土が他国に侵略をせられまして国民が非常な苦しみにおちいる
ということを放置するところまで憲法が命じておるものではない。第十二条からいたしましても、生命、自由及び幸福追求に関する国民の権利は立法、行政、司法その他の国政の上で最大の尊重を必要とすると書いてございますので、いよいよぎりぎりの最後のところでは、この国土がじゅうりんをせられて国民が苦しむ状態を容認するものではない。したがって、この国土が他国の武力によって侵されて国民が塗炭の苦しみにあえがなければならない。その直前の段階においては、自衛のため必要な行動はとれるんだというのが私どもの前々からの考え方でございます。その考え方から申しまして、憲法が容認するものは、その国土を守るための最小限度の行為だ。したがって、国土を守るというためには、集団的自衛の行動というふうなものは当然許しておるところではない。また、非常に緊密な関係にありましても、その他国が侵されている状態は、わが国の国民が苦しんでいるところまではいかない。その非常に緊密な関係に、かりにある国があるといたしましても、その国の侵略が行なわれて、さらにわが国が侵されようという段階になって、侵略が発生いたしましたならば、やむを得ず自衛の行動をとるということが、憲法の容認するぎりぎりのところだという説明をいたしておるわけでございます。そういう意味で、集団的自衛の固有の権利はございまして、これは憲法上行使することは許されないということに相なると思います。